

【参考資料】

「新潟県ギャンブル等依存症対策推進計画」 基本的施策の取組状況一覧

基本的施策	取組状況	所属名
1 教育及び普及啓発		
(広報・啓発)		
<p>公営競技やぱちんこ等の関係事業者、相談支援機関、自助グループ、民間支援団体等と連携し、ギャンブル等依存症の正しい知識の普及啓発に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関や保健所・市町村・民間支援団体等と連携し、各機関・団体等が実施する研修や講演会等の開催を周知。 ●ホームページや研修の機会を活用した情報発信を実施。 	<p>障害福祉課</p>
<p>ギャンブル等依存症問題啓発週間（5/14～20）等の機会を活用し、市町村や関係機関・団体等に、啓発用ポスターやリーフレットを配布・掲示するなど、ギャンブル等依存症に関する注意喚起や普及啓発に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関や保健所・市町村・民間支援団体等に啓発用ポスターやリーフレットを配布し、掲示を依頼。 	<p>障害福祉課</p>
(学校教育)		
<p>小中学生や保護者に対して、チラシやリーフレットの配布を行うとともに、メール配信や保健だより、PTA広報等の機会を活用して、毎学年情報提供を行い、ギャンブル等依存症に対する正しい知識についての普及啓発に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●連携会議において、教育機関による正しい知識の普及啓発を働きかけ。 ●学校での体育・健康に関する指導において、児童生徒の発達段階に応じ、家庭との連携を図りながら、正しい知識について指導。 	<p>障害福祉課 教育庁保健体育課</p>
<p>学習指導要領が改訂されたことを踏まえ、教育現場におけるギャンブル等依存症に関する理解を深めるため、国が作成した「ギャンブル等依存症指導参考資料」の周知等に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●国が作成した「ギャンブル等依存症指導参考資料」や「『生きる力』を育む高等学校保健体育の手引き（令和3年3月）」を周知。 	<p>教育庁保健体育課</p>
<p>高等学校における依存症の授業において、チラシやリーフレット等を活用し、嗜癖や相談窓口、回復のための社会資源に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●連携会議において教育機関と医療機関・支援機関等の連携を図り、正しい知識の普及啓発を働きかけ。 ●高等学校の保健の授業において、精神疾患の一つとしてギャンブル等依存症を取り上げ、各種資料も活用しながら、その危険性や予防と回復について指導。 	<p>障害福祉課 教育庁保健体育課</p>
(職場教育)		
<p>職域関係団体を通じたチラシやリーフレットの配布等により、企業の従業員等に対し、ギャンブル等依存症問題について、普及啓発に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の従業員等を含む県民に向け、ホームページやリーフレットによる普及啓発を実施。 ●企業の従業員等を含む県民向けの研修等を周知し、職場で困っている人への依存症に関する知識の普及啓発を実施。 	<p>障害福祉課</p>
2 不適切なギャンブル等の誘引の防止		
<p>関係事業者や関係機関と連携し、不適切なギャンブル等の誘引防止に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●関係事業者や関係機関が開催する研修や講演会を広く周知。 ●ホームページや研修の機会を通じて情報発信を実施。 	<p>障害福祉課</p>
<p>違法に行われるギャンブル等の取締り及び遊技業の業務の適正化を図るための指導を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●違法賭博等の情報収集を行い、期間中にオンライン賭博1件、遊技業に係る風営法違反1件を検挙。 ●風営法に基づく遊技業への立入検査の際にギャンブル等依存症対策について働きかけを実施。 	<p>警察本部生活安全企画課</p>

【参考資料】

「新潟県ギャンブル等依存症対策推進計画」 基本的施策の取組状況一覧

基本的施策	取組状況	所属名
3 相談支援等		
<p>ギャンブル等依存症の本人や家族が気軽に相談できるよう、相談拠点である県精神保健福祉センターや相談窓口である各保健所について、ホームページやリーフレット等により県民への周知に取り組みます。</p>	<p>●ホームページやリーフレット等により、相談拠点や相談窓口の県民への周知を実施。</p>	<p>障害福祉課</p>
<p>相談拠点に、専門的な知識を有する職員を配置し、適切に対応するとともに、医療機関や自助グループ等と連携を図り、適切な支援につなげるよう取り組みます。</p>	<p>●相談拠点に専門相談員を配置し、専門医療機関や民間支援団体の協力を得ながら相談に対応。 ●関係機関・団体が開催する研修や講演会等の周知、連携会議等を通じて医療機関や自助グループ等との連携を図り、適切な支援につなげるよう取組を実施。</p>	<p>障害福祉課</p>
<p>消費生活センターなどの相談窓口において、ギャンブル等依存症に起因する消費生活相談や多重債務相談に対応するとともに、適切な支援につなげるよう取り組みます。</p>	<p>●消費生活センターにおいて、ギャンブル等依存症に起因する消費生活相談や多重債務相談を受付（相談受付件数：令和4年度4件、令和5年度3件、令和6年度1件）。</p>	<p>県民生活課</p>
<p>生活困窮者自立支援制度に係る自立相談支援機関や生活保護の実施機関において、ギャンブル等依存症に起因する生活に関する相談に対応するとともに、適切な支援につなげるよう取り組みます。</p>	<p>●相談業務及びケースワークの中で、ギャンブル等依存症に起因する生活困窮者及び生活保護受給者がいる場合には、関係機関につなげるとともに伴走支援を実施。</p>	<p>福祉保健総務課</p>
<p>虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）、犯罪等に係る機関において、ギャンブル等依存症に起因する虐待等に関する相談に対応するとともに、適切な支援につなげるよう取り組みます。</p>	<p>●困難な問題を抱える女性が適切な支援を受けられるよう、支援調整会議を通じて関係機関との連携を強化。 ●各種事案の取扱いでギャンブル等依存症に起因するものと疑われた場合は、専門機関への相談を助言するなど、支援につながるよう配慮。</p>	<p>こども家庭課 警察本部生活安全企画課</p>
<p>依存症に関する連携会議や研修会の開催等により、ギャンブル等依存症問題に係る機関に対して、正しい知識や相談窓口等に関する情報を提供するとともに、関係機関との連携強化を図ることで、早期介入が円滑に進むよう取り組みます。</p>	<p>●連携会議を開催し、正しい知識や相談窓口等に関する情報を関係機関で共有するとともに、当事者・家族・支援者それぞれの課題も共有し、早期介入が円滑に進むような具体的な対応に係る関係者間の議論を実施。 ●精神保健福祉センターが治療拠点や関係機関と連携し、講演会や相談会、研修を開催。</p>	<p>障害福祉課</p>

【参考資料】

「新潟県ギャンブル等依存症対策推進計画」 基本的施策の取組状況一覧

基本的施策	取組状況	所属名
4 ギャンブル等依存症に係る医療提供体制の整備		
<p>専門医療機関を引き続き選定するとともに、地域においてギャンブル等依存症の治療に対応できる医療機関の拡充と周知に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度に専門医療機関を1か所選定。 ●県内医療機関に向けて、国が指定する全国拠点機関が実施する医療従事者を対象とした研修受講を呼び掛け。 ●ホームページ等で県内の治療拠点機関及び専門医療機関の周知を実施。 	障害福祉課
<p>依存症対策全国拠点機関等が実施する研修について、県内の医療機関等へ引き続き受講を呼び掛けます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●県内医療機関に向けて、国が指定する全国拠点機関が実施する医療従事者を対象とした研修受講を呼び掛け。（再掲） 	障害福祉課
<p>ギャンブル等依存症の本人が、専門的な医療を受けられるよう、医療従事者等を対象にギャンブル等依存症対応に関する専門性を高める研修の開催に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●県内医療機関に向けて、国が指定する全国拠点機関が実施する医療従事者を対象とした研修受講を呼び掛け。（再掲） ●精神保健福祉センターが新潟市との共催で相談対応研修を年1回実施。 	障害福祉課
<p>依存症に関する連携会議や研修会の開催等により、ギャンブル等依存症に対応する医療機関と関係機関等とのよりよい連携のあり方について検討し、医療を含む支援の連携体制構築を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●連携会議を開催し、医療機関と関係機関等との連携強化を促進。 ●精神保健福祉センターが治療拠点や関係機関と連携し、講演会や相談会、研修を開催。（再掲） 	障害福祉課
5 ギャンブル等依存症の回復支援		
<p>公営競技やぱちんこ等の関係事業者、相談支援機関、自助グループ、民間支援団体等と連携し、ギャンブル等依存症の正しい知識の普及啓発に取り組みます。（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関や保健所・市町村・民間支援団体等と連携し、各機関・団体等が実施する研修や講演会等の開催を周知。（再掲） ●ホームページや研修の機会を活用した情報発信を実施。（再掲） 	障害福祉課
<p>ギャンブル等依存症問題啓発週間（5/14～20）等の機会を活用し、市町村や関係機関・団体等に、啓発用ポスターやリーフレットを配布・掲示するなど、ギャンブル等依存症に関する注意喚起や普及啓発に取り組みます。（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関や保健所・市町村・民間支援団体等に啓発用ポスターやリーフレットを配布し、掲示を依頼。（再掲） 	障害福祉課
<p>精神保健福祉センターにおいて、引き続き回復プログラムを実施するなど、ギャンブル等依存症の本人や家族に対する支援に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●精神保健福祉センターにおいて、個別相談での回復プログラム、家族向け相談会を実施。 ●精神保健福祉センターや保健所から、本人や家族・関係機関に相談先を周知。 	障害福祉課
<p>関係機関に対し、自助グループ等社会資源の情報を提供するなどにより、ギャンブル等依存症の本人や家族が必要な支援につながる環境づくりに取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●自助グループのリーフレット等を関係機関に配布。 ●依存症支援機関をまとめた小冊子「つながるマップ」を配布。 ●ホームページや連携会議を通じ、自助グループ等社会資源の情報を発信。 	障害福祉課

【参考資料】

「新潟県ギャンブル等依存症対策推進計画」 基本的施策の取組状況一覧

基本的施策	取組状況	所属名
6 自助グループ及び民間支援団体との連携		
<p>精神保健福祉センターや保健所等において、啓発及び相談支援を行うにあたり、自助グループ等の機能を活用するとともに、連携により互いのスキルを高め合うよう取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●精神保健福祉センターで実施する依存症等精神保健福祉相談（専門医による相談）において、内容に応じて民間支援団体スタッフ等の同席による対応を実施。 ●関係団体の取組を保健所等へ情報提供。 ●啓発資料の配布や研修案内等を通じ、自助グループ等の活動を周知。 	障害福祉課
<p>ホームページやリーフレットにより、回復支援における自助グループ等の機能の啓発に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●自助グループのリーフレット等を関係機関に配布。（再掲） ●依存症支援機関をまとめた小冊子「つながるマップ」を配布。（再掲） ●ホームページや連携会議を通じ、自助グループ等社会資源の情報を発信。（再掲） 	障害福祉課
7 人材の育成		
<p>精神保健福祉センターにおいて、引き続き相談支援従事者に対する研修を実施します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●精神保健福祉センターが新潟市との共催で相談対応研修を年1回実施。（再掲） 	障害福祉課
<p>依存症対策全国拠点機関等が実施する研修について、県内の医療機関等へ引き続き受講を呼び掛けます。（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●県内の医療機関・精神保健福祉センター・保健所・市町村に向けて、国が指定する全国拠点機関が実施する治療・相談対応・地域生活支援に係る研修受講を呼び掛け。 	障害福祉課
8 関係機関との連携		
<p>関係機関・団体等の取組状況に係る情報共有や課題に関する検討を行う連携会議を開催し、関係機関・団体等が連携した包括的な支援体制の構築に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●毎年度開催している連携会議の参加機関を拡充し、より包括的な連携体制を構築。 	障害福祉課